

（令和元年度）地域再生計画認定事業の進捗状況

令和元年度までに、内閣府より地域再生計画(※)の認定を受けた事業について、計画内で設定しているKPIの実績に基づき効果検証を行うものです。

※地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出、その他地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地方公共団体が単独もしくは連携して実施する自主的かつ自立的な取り組みに対し、作成する計画。地方創生関連交付金を活用する場合は、再生計画の認定を受けていることが必須となる。

達成	目標値をすでに達成している。
順調	各年度の目標値（累計）達成度が80%以上
概ね順調	各年度の目標値（累計）達成度が60%以上80%未満
遅れ	各年度の目標値（累計）達成度が60%未満
未達成	最終年度の目標値が未達成
不明	計測不可

●「みとよ未来創造館」を核とした多世代交流による地域のにぎわい創出事業 ～住みたくなる「強く、やさしく、楽しい三豊」の実現に向けて～

計画概要・期間 活用交付金	KPI(重要業績評価指標)	単位		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度	進捗
【計画概要】 高瀬町農村環境改善センターを改修し、新たに公民館機能と図書館機能を加えた「創造館」を整備するとともに、旧公民館・図書館の跡地に、地域子育て支援の拠点「ランド」を整備する。 本整備により、エリア一体的に子どもから高齢者までが活発に世代間交流を行うにぎわい創出を図る。 【計画期間】 H29.2.24～R3.3.31 【活用交付金】 地方創生拠点整備交付金	未来創造館における使用料収入増加額	千円	目標値	— (基準値)		0 (累計：0)	2,000 (累計：2,000)	2,000 (累計：4,000)	未達成
			実績			684 (累計：684)	▲610 (累計：78)	▲335 (累計：▲261)	
	エリアにおける民間主体の新規事業数	事業	目標値	0 (基準値)		1 (累計：1)	1 (累計：2)	1 (累計：3)	未達成
			実績			0 (累計：0)	0 (累計：0)	0 (累計：0)	
	商業施設での売上高（増加額）	千円	目標値	0 (基準値)		500 (累計：500)	10,000 (累計：10,500)	20,000 (累計：30,500)	未達成
			実績			0 (累計：0)	0 (累計：0)	0 (累計：0)	

平成29年度に公民館及び図書館の移転・整備を行い、旧三豊市農村環境改善センターはみとよ未来創造館としてリニューアルオープンした。
みとよ未来図書館は、大木を囲うような円卓が設置されたり、利用者が思い思いに過ごすことができる広々とした空間がつけられたりと、訪れた人が読書をするだけでなく、交流や憩いの時間を過ごすことができる施設へと生まれ変わった。
子育て拠点に関しては、現時点で施設整備には至っていないが、子育てニーズに沿って支援体制が強化されたり、各地域の拠点施設の機能充実が図られてきたりした。
今後、本庁舎周辺エリアを一体的に捉えた環境整備に向け、子育て支援機能のみならず複合的な機能を持つ施設づくりと、土地利用の方向性について検討を進め、実現をめざす。

●地域商社「瀬戸内うどんカンパニー株式会社」設立事業

計画概要・期間 活用交付金	KPI(重要業績評価指標)	単位		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度	進捗
【計画概要】 地域資源の中から潜在価値の高い商材の掘り起こしと磨き上げを行い、継続的に地域経済を活性化し、地域の価値の最大化を図る。 これらを実施するため、民間主導の地域商社「瀬戸内うどんカンパニー」の設立から自主自立までのサポートを行い、人材育成や仕組みづくりに取り組む。 【計画期間】 H29.5.30～R2.3.31 【活用交付金】 地方創生推進交付金	農産物販売額10,000千円以上農家数（増加数）※1	人	目標値		— (基準値)	0 (累計：0)	5 (累計：5)	15 (累計：20)	不明
			実績			—	—	—	
	観光入込客数（増加者数）	千人	目標値		— (基準値)	0 (累計：0)	50 (累計：50)	150 (累計：200)	達成
			実績			▲15 (累計：▲15)	259 (累計：244)	259 (累計：503)	
	宿泊者数（増加者数）	千人	目標値		— (基準値)	0 (累計：0)	5 (累計：5)	5 (累計：10)	未達成
			実績			0 (累計：0)	0 (累計：0)	4 (累計：4)	

※1：5年に1回、農林業センサスにて調査されており、令和元年度に実施されたが、結果未公表。

高付加価値な商品開発や販路開拓、プロモーションを行うとして、地域商社の立ち上げと自走に向けた集中的なサポートを実施してきたが、令和元年度を以て3年間における市としての支援事業は終了した。
本事業において設定しているKPIについては、定期的な計測ができない指標が設定されていたり、目標値が未達成だったりしたため、KPIでの効果検証は困難である。
しかし、地域商社の設立以来、SNSによる父母ヶ浜のブレイクも大きな起因となり、宿泊業や飲食業を中心に他業種が連携して事業を興す風潮が広がるとともに、移住者がプレーヤーとなって新たにビジネスを始めることも増えてきている。
地域商社をはじめとする地域外の人材は、地域にとって良い刺激となり、本市独自の盛り上がりを見せている。
こうした機運が高まっている今、引き続き、チャレンジする事業者や生産者等に対するサポートや地域内外の交流促進に努めることで、地域活性の核となる民間活力を最大限に生かしていきたい。

●未利用農産品資源を活かした新たな『みとよ』ブランドの創出プロジェクト

計画概要・期間 活用交付金	KPI(重要業績評価指標)	単位		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度	進捗
【計画概要】 オリーブの剪定枝葉や耕作放棄茶の特性に着目し、有効成分を利用した技術確立と商品開発を行う。 供給方法や加工技術の検証により、安定供給と低コスト化を図り、企業や大学、公的機関と連携し、マーケティングやブランディングを行う。 【計画期間】 H29.5.30～R2.3.31 【活用交付金】 地方創生推進交付金	未利用農産品資源の利活用に関する供給・製造従事人員数(増加者数)	人	目標値		— (基準値)	3 (累計:3)	5 (累計:8)	2 (累計:10)	未達成
			実績			2 (累計:2)	0 (累計:2)	0 (累計:2)	
	未利用農産品資源の生産に係わる農業者(増加者数)	人	目標値		— (基準値)	2 (累計:2)	3 (累計:5)	6 (累計:11)	未達成
			実績			2 (累計:2)	0 (累計:2)	0 (累計:2)	
	未利用農産品の利活用に関連する売上高	円	目標値		0 (基準値)	0 (累計:0)	0 (累計:0)	10,000,000 (累計:10,000,000)	未達成
			実績			— (累計:—)	— (累計:—)	— (累計:—)	

令和元年度においては、事業実施なし。
過去の事業では、大学等との連携による研究を行っていったが、市としての取り組みは終了とし、今後は、民間主体で研究や商品開発等に取り組む中で、支援を行っていく。

●先端技術の活用によるローカルイノベーション推進計画（※県との共同申請のため、KPIの検証なし）

【計画概要】 AIやIoTなど先端技術を地域戦略課経済に実装させることで、地域の産業構造に大きな変革をもたらし、地域産業の活性化に取り組むものである。 事業実施にあたっては、産学官金の連携によるプラットフォームを整備し、先端技術の社会実装や研究開発、人材育成等を一体的に取り組み、地域内のイノベーションシーンを創出していく。 以下の5つの分野を連動させることで、地域内に先端技術を活用した成功モデルを絶え間なく生み出すローカルイノベーションエコシステムを形成していく。 ①産学官気連携の場の構築・運営 ②人材育成による地域のキーパーソンの創出 ③新たなビジネスシーンの創出に向けた研究開発 ④ワンストップ型技術支援体制の構築によるイノベーションの推進 ⑤行政への先行導入によるモデルケースの創出 【計画期間】 H31.3.29～R4.3.31 【活用交付金】 地方創生推進交付金
--

人工知能（AI）を用いて地域課題を解決し、新たな地方創生を目指す拠点となる「東京大学大学院松尾研究室のみとよサテライトMAiZM（マイズム）」を財田庁舎内に設置。AI人材育成のため、ディープラーニング講座などの各種プログラミング教室を開催した。

また、4市3町で連携し、AIを活用して地域課題の解決を図ろうと、「広域自治体等人工知能活用推進協議会」を設立。各自治体が抱える地域課題や企業課題解決のために共同で取り組み始めた。

MAiZMでは、AI人材育成のためにディープラーニング講座などの各種プログラミング教室を計75回開催し、延べ1,361名が参加した。広域自治体等人工知能活用推進協議会においては、参加自治体の企業（訪問希望企業5社）を松尾豊教授と訪問し、AI等の先端技術による企業課題解決に向けて視察及び意見交換を行った。

また、本市における新しい公共交通のあり方を構築するため、コミュニティバスの乗降データを分析し、バス利用者の動向を可視化したり、グリーンスローモビリティによる実証運行を行った。

今後は、継続的な研究や企業支援を行い、実証から実装へと段階を進めていかないとはいえない。

そして、行政運営においてもデジタル活用を推進し、先端技術の導入による市民生活の利便性向上を図り、市民が身近なところで技術革新の好影響を実感してもらう機会を提供していく。